

第54期

報告書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

営 業 報 告 書
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
利 益 処 分
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本

NMB ミネベア株式会社

営業報告書（平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで）

I. 営業の概況

1. 営業の経過及び成果

当期のわが国経済は、政府の一連の経済対策により景気が下げ止まり、徐々に改善に向かう状況も見えてまいりましたが、依然として個人消費と民間設備投資は低迷し、厳しい状況が続きました。一方、米国経済は堅調に推移し、欧州経済も回復に向かい、アジア諸国の経済も順調に回復してまいりました。

このような状況の中で、当社の主要市場でありますパソコンを中心とした情報通信機器関連業界は順調に生産、販売数量を伸ばしましたが、価格競争はますます激化し厳しい状況が続きました。

当社はかかる経営環境の中で、生産効率と品質の向上に努め、販売活動を強力に進めました。

この結果、売上高は183,576百万円、前期比7.4%の減少となりました。また、営業利益は10,850百万円、経常利益は11,062百万円と前期比それぞれ21.8%、38.8%減少いたしました。また、当期に経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、貸倒引当金及び株式評価損を関係会社事業整理損として特別損失に41,398百万円を計上いたしました。一方、税効果会計を適用し、法人税等調整額に13,116百万円計上いたしました。この結果、誠に遺憾ながら当期損失は19,597百万円となりました。

部門別の営業状況は以下のとおりであります。

ベアリング部門

当部門は当社の基幹事業部門であります。ボールベアリングはパソコンをはじめとした情報通信機器関連業界、VTR、エアコン等の家電関連業界を主要顧客としております。国内需要の回復により国内売上は順調でありましたが、円高の影響により輸出金額は減少いたしました。一方、ロッドエンドベアリングは米国の航空機関連業界の低迷により、売上は減少いたしました。この結果、売上高は41,289百万円となり前期比3.9%の減少となりました。

電子機器及び部品部門

当部門は当社の売上の59.2%を占める部門であります。情報通信機器関連業界向けの各種精密小型モーター、ファンモーター、キーボードは厳しい価格競争の中で売上は堅調に推移いたしました。一方、エレクトロデバイス製品の売上は大きく減少いたしました。この結果、売上高は108,720百万円と前期比9.0%の減少となりました。

機械部品、輸送用機器及び部品部門

機械部品につきましては、ねじ部門は自動車業界向けは順調に推移いたしましたが、防衛関連航空機向けが若干減少いたしました。一方、情報通信機器関連業界向けのメカニカルパーツは堅調に推移したため、売上は、ほぼ横這いでありました。また、輸送用機器につきましても、産業車輛及び建設機械業界よりの需要低迷が続き、売上は減少いたしました。この結果、両部門を合計した売上高は14,886百万円と前期比1.8%減少となりました。

特殊機器及びその他の部門

特殊機器は防衛庁関連機器を主体としておりますが、防衛予算が減少する中、売上は順調に推移いたしました。その他の部門は当社が製造する子会社向け生産機械、金型等が主体であります。海外生産子会社向けが減少いたしました。この結果、売上高は、18,681百万円と前期比9.7%の減少となりました。

2. 設備投資及び資金調達の状況

設備投資につきましては、軽井沢工場、藤沢工場、大森工場の生産設備の増強と合理化を中心に総額3,064百万円の投資を行いました。この資金調達につきましては、自己資金にて充たいたしました。

3. 今後の見通しと課題

今後の経営環境につきましては、わが国の景気は緩やかながらも回復傾向をたどるものと予想され、アジア経済は引き続き順調に回復するものと思われれます。欧州経済も明るさを増しております。一方、米国経済は順調に拡大するものと予想されますが、インフレ懸念も強く不透明な状況にあります。

当社の主力部門でありますベアリング並びに電子機器及び部品部門は、情報通信機器、家電並びに航空機等、成長を続ける産業界を主な顧客としておりますので、今後とも生産、販売の一層の強化、拡充をはかり業績の更なる向上に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 営業成績及び財産状況の推移

区 分	第 51 期 (平成8.4~ 平成9.3)	第 52 期 (平成9.4~ 平成10.3)	第 53 期 (平成10.4~ 平成11.3)	第 54 期 (平成11.4~ 平成12.3)
売 上 高	百万円 221,969	221,959	198,304	183,576
経 常 利 益	百万円 14,651	16,631	18,065	11,062
当 期 利 益 又は当期損失(△)	百万円 9,035	6,614	11,123	△ 19,597
1 株 当 た り 当 期 利 益 又は当期損失(△)	円 23.21	16.78	27.97	△ 49.18
総 資 産	百万円 398,256	384,836	408,844	381,930
純 資 産	百万円 176,665	186,232	195,600	180,344

- (注) 1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期利益又は当期損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 第54期の当期損失の発生理由につきましては、「I. 1. 営業の経過及び成果」の中に記載しております。

II. 会社の概況 (平成12年3月31日現在)

1. 主要な事業内容

部 門	内 容
ベアリング	ミニチュアベアリング、小径ベアリング、ロッドエンドベアリング等
電 子 機 器 及 び 部 品	精密小型モーター、ファンモーター、ひずみゲージ、変換器、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、スイッチング電源、ハイブリッドIC、ハード及びソフトフェライト、FDDサブアッセンブリー、インダクター等
機 械 部 品、 輸 送 用 機 器 及 び 部 品	自動車用及び航空機用ねじ、テープガイド、ピボットアッセンブリー、ギア、自動車用車輪、産業車輛用車輪等
特 殊 機 器 及 び そ の 他	航空機搭載用装置及び防衛関連機器、金型、機械、治工具等

2. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 1,000,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 399,150,527株
 (注) 当期中、転換社債の株式への転換により、1,362,699株増加いたしました。
 (3) 株主数 16,734名
 (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
株式会社 啓愛社エヌ・エム・ビー	20,000 ^{千株}	5.01 [%]	1,183 ^{千株}	10.03 [%]
ザ・チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	16,586	4.16	—	—
三菱信託銀行株式会社(信託口)	14,923	3.74	—	—
住友信託銀行株式会社	12,730	3.19	2,100	0.13
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	12,511	3.13	—	—
株式会社 日本長期信用銀行	12,501	3.13	—	—
財団法人高橋産業経済研究財団	12,347	3.09	—	—
住友信託銀行株式会社(信託口)	10,953	2.74	—	—
株式会社 さくら銀行	10,562	2.65	2,142	0.04
株式会社 東京三菱銀行	9,020	2.26	2,705	0.06

(注) 株式会社日本長期信用銀行は、平成12年6月5日に株式会社新生銀行と商号変更されます。

3. 従業員の状況

区分	従業員数	対前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男子	2,205 ^名	△ 28 ^名	38.3 ^才	15.0 ^年
女子	536	△ 14	29.1	8.2
合計または平均	2,741	△ 42	36.6	13.7

4. 主要な借入先

借入先	借入金残高	当該借入先が有する当社の株式	
		持株数	持株比率
住友信託銀行株式会社	8,000 ^{百万円}	12,730 ^{千株}	3.19 [%]
株式会社 東京三菱銀行	8,000	9,020	2.26
株式会社 さくら銀行	8,000	10,562	2.65
第一生命保険相互会社	5,044	4,550	1.14
株式会社 東海銀行	5,000	4,101	1.03
住友生命保険相互会社	5,000	2,680	0.67

5. 重要な企業結合の状況

(1) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
MINEBEA TECHNOLOGIES PTE. LTD.	7,000 ^{千S\$}	100.0 [%] (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NMB THAI LTD.	1,200,000 ^{千BT}	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA THAI LTD.	8,381,818 ^{千BT}	100.0	キーボード、モーター等の製造販売
PELMEC THAI LTD.	1,100,000 ^{千BT}	100.0	ベアリングの製造販売
MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	1,563,545 ^{千BT}	97.2 (27.7)	電子機器及び部品の製造販売
POWER ELECTRONICS OF MINEBEA CO., LTD.	1,610,000 ^{千BT}	100.0 (13.9)	電子機器及び部品の製造販売
NMB (USA) INC.	248,248 ^{千US\$}	100.0	持株会社
NMB TECHNOLOGIES CORPORATION	6,800 ^{千US\$}	100.0 (100.0)	ベアリング及び電子機器等の販売
NEW HAMPSHIRE BALL BEARINGS, INC.	94,000 ^{千US\$}	100.0 (100.0)	ベアリングの製造販売
上海美蓓亚精密机电有限公司	140,060 ^{千US\$}	100.0	ベアリング等の製造販売

(注) 持株比率欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

(2) 企業結合の経過

前期に重要な子会社であった、ミネベア信販株式会社の株式6,356万株（所有割合100%）を平成11年9月30日に、LSF Nippon Investment Company, LLCに売却しましたので、子会社ではなくなりました。

また、前期に重要な子会社であったNMB TECHNOLOGIES, INC.は平成11年7月1日にNMB CORPORATIONと合併し、NMB TECHNOLOGIES CORPORATIONとなりました。

なお、PELMEC THAI LTD. は重要性が増したため、当期より重要な子会社として記載しております。

(3) 企業結合の成果

当社の連結子会社は55社、持分法適用会社は2社であります。また、当期の連結売上高は284,757百万円、連結当期純損失は2,677百万円となりました。

6. 主要な事業所

名 称	所 在 地
本 社 ・ 軽 井 沢 工 場	長 野 県
東 京 本 部	東 京 都
浜 松 工 場	静 岡 県
藤 沢 工 場	神 奈 川 県
大 森 工 場	東 京 都
京 都 工 場	京 都 府
松 井 田 工 場	群 馬 県
佐 久 工 場	長 野 県

7. 取締役及び監査役

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長 専務取締役 専務取締役	山 本 次 男 三 枝 正 人 貝 沼 由 久	家具事業担当 東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務部及び物流・資材部担当 第二製造本部長兼浜松製作所長 第一製造本部長兼軽井沢製作所長兼軽井沢製作所ベアリング製造部門長 東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画部、経営管理部及び情報システム部の各担当、並びに総合企画部長兼総合企画部広報室長兼環境管理担当
専務取締役 専務取締役	山 岸 孝 行 小 原 陸 郎	東京事務管理部門会議構成員並びに資金部担当兼資金部長 東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略室担当兼経営戦略室長 藤沢製作所長 営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人 情報システム部長 大森製作所長兼技術管理室担当兼技術管理室長
常務取締役	水 上 龍 介	経理部担当兼経理部長 法務部担当並びに法務部長兼特許等管理室長 営業本部副本部長（日本・アジア地域担当）兼日本・アジア地域統括営業部長 北南米地域総支配人 人事総務部長兼東京事務管理部門会議事務局長 経営管理部長 メカトロニクス事業部長 アジア地域総支配人 ㈱啓愛社エヌ・エム・ビー代表取締役社長
常務取締役 常務取締役	山 口 喬 瀬 ノ 上 顕 治	SGアジアクレジット㈱会長 ㈱啓愛社エヌ・エム・ビー専務取締役
常務取締役 常務取締役	丸 田 富 弘 道 正 光 一	㈱啓愛社エヌ・エム・ビー専務取締役 ㈱啓愛社エヌ・エム・ビー取締役 税理士
取 締 役 取 締 役	沢 村 貞 夫 平 尾 明 洋	
取 締 役 取 締 役	大 木 貞 彦 仲 卓 也	
取 締 役	清 水 征 夫	
取 締 役 取 締 役	山 中 雅 義 眞 瀬 俊 二	
取 締 役 取 締 役 取 締 役	加 藤 木 洋 治 長 田 政 光 藤 澤 進 光 松 岡 敦 敦	
取 締 役 取 締 役	チャンチャイ・リー タヴォン 竹 内 留 四 郎	
監査役(常勤) 監 査 役	森 愼 一 市 川 光 雄	
監 査 役 監 査 役	阿 知 波 健 夫 内 田 稔 朗	

- (注) 1. 代表取締役社長荻野五郎、取締役副社長尾木竹七、野村 茂及び大久保光也の各氏は平成11年6月29日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 市川光雄及び内田稔朗の両氏は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表（平成12年3月31日現在）
（単位：百万円）

(單位：百萬円)

資 産 の 部					金 額
科 目					
流 動 資 産	現 金	及 び	預 金	金 形 金 券 品 品 料 品 品 用 金 金 産 他 金	153,242
	受 売 有 仕 製 原 仕 貯 前 子 未 繰 そ 貸	取 掛 証 製	手 証 製		16,337
		価 入			5,325
					53,870
					8,944
					4,474
					2,042
					2,759
					4,561
					137
					482
					45,000
					2,137
					4,000
					3,650
					△ 480
固 有 資 産	建 構 機 車 工 土 建 無 借 投	定 形 固 定 資 産	建 築 機 械 運 具 仮 定 資 産 等 有 価 証 株 資 出 付 金 産 他 金		228,633
					31,910
					12,729
					678
					8,150
					10
					1,408
					8,340
					592
					176
					176
					196,547
					1,328
					153,502
					48
					21,669
					15,278
					5,927
					15,160
					2,014
					△ 18,382
繰 上 資 産 合 計	社 債 発 行 費				54
					54
					381,930

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(單位：百萬円)

負 債 の 部		金 額
科 目		
流動負債		85,847
支払手形		3,682
買掛金		31,615
短期借入金		41,676
長期借入金（1年以内返済）		2,447
未払金		3,310
未払法人税等		16
未払費用		519
賞与引当金		1,747
設備関係支払手形		193
その他		637
固定負債		115,738
社債		35,000
転換社債		40,918
長期借入金		39,706
退職給与引当金		114
負債合計		201,586
資 本 の 部		
資本金		68,251
法定準備金		96,262
資本準備金		94,749
利益準備金		1,513
剰余金		15,831
任意積立金		26,000
別途積立金		26,000
当期末処理損失		10,168
（うち当期損失）		(19,597)
資本合計		180,344
負債及び資本合計		381,930

損益計算書（平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目			金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	183,576	183,576
		営業費用		172,726
		売上原価	160,244	
		販売費及び一般管理費	12,481	
		営業利益		10,850
	営業外損益の部	営業外収益		4,883
		受取利息	620	
		有価証券利息	9	
		受取配当金	2,364	
		有価証券評価損戻入額	573	
固定資産賃貸収入		766		
その他の		549		
営業外費用			4,672	
支払利息及び割引料		1,909		
社債利息		1,224		
有価証券売却損	250			
その他の	1,286			
	経常利益		11,062	
特別損益の部	特別利益		339	
	固定資産売却益	243		
	貸倒引当金戻入額	96		
	特別損失		44,312	
	たな卸資産廃棄損	1,863		
	固定資産売却損	337		
	関係会社株式売却損	203		
	関係会社事業整理損	41,398		
	役員退職慰労金	509		
	税引前当期損失		32,910	
法人税、住民税及び事業税			224	
過年度法人税等戻入額			421	
法人税等調整額			△13,116	
法人税等合計			△13,313	
当期損失			19,597	
前期繰越利益			3,384	
過年度税効果調整額			6,044	
当期未処理損失			10,168	

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

1. 重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）
 - その他の有価証券 移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 仕入製品 移動平均法による原価法
 - 製 品 移動平均法による原価法
 - 原 材 料 移動平均法による原価法
 - ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料 総平均法による原価法
 - ホイール用材料 個別法による原価法
 - 仕 掛 品 移動平均法による原価法
 - ベアリング、ねじ、ホイール、モーター 個別法による原価法
 - 計測機器、特殊モーター、特殊機器 移動平均法による原価法
 - 貯 蔵 品 移動平均法による原価法
 - ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品 総平均法による原価法
 - ホイール製造用消耗品
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 法人税法に規定する定率法
 - なお、少額の減価償却資産（取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産）については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
 - 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
 - なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費 商法の規定に基づき3年間均等償却
 - 上記の項目以外は支出時に全額費用として計上しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額及び個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給与引当金 平成10年4月1日より従業員退職金の全部について適格退職年金制度へ移行しており、これに伴う退職給与引当金超過額の未取崩額であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他財務諸表作成のための重要な事項

①適格退職年金制度

①従業員の退職金の支給に備えるため、適格退職年金制度を全面的に採用しております。

なお、退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従い、移行後7年間にわたり均等に取崩しております。この取崩額と過去勤務費用の掛金は、製造原価並びに販売費及び一般管理費において相殺の上、計上しております。

②平成12年3月31日現在の年金資産合計額は4,713百万円であります。

③過去勤務費用は年20%で償却しております。

④消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更

「固定資産賃貸収入」は、前期まで損益計算書上「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、当期より区分掲記することとしました。

なお、前期の「営業外収益のその他」に含まれている「固定資産賃貸収入」は、672百万円であります。

3. 税効果会計については、当期より適用しております。これにより、貸借対照表の流動資産に「繰延税金資産」を4,000百万円、固定資産の投資等に「長期繰延税金資産」を15,160百万円計上しております。また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を13,116百万円、前期繰越利益の調整項目として「過年度税効果調整額」を6,044百万円、それぞれ計上しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、当期損失は13,116百万円、当期末処理損失は19,160百万円とそれぞれ減少しております。

4. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 27,538百万円（子会社短期貸付金を除く）

短期金銭債務 25,265百万円

5. 有価証券には、自己株式2百万円が含まれております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 52,419百万円

7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等については、リース契約により使用しております。

8. 重要な外貨建資産及び負債

売掛金 14,147百万円(主なもの125,201千US\$、10,339千D.M.)

子会社株式 150,353百万円(主なもの248,630千US\$、91,234千S\$、14,656,827千BT、340,000千NTS、58,200千STG.£)

子会社出資金 21,669百万円(140,060千US\$、30,152千D.M.、5,255千F.FR.、16,139,000千LIT.、12,201千D.GL.)

買掛金 14,580百万円(主なもの127,892千US\$、11,458千D.M.)

9. 担保に供している資産

有価証券 2,549百万円

有形固定資産 10,107百万円

10. 保証債務 59,882百万円

11. 1株当たり当期損失 49円18銭

12. 子会社に対する売上高 77,931百万円

13. 子会社よりの仕入高 129,576百万円

14. 子会社との営業取引以外の取引高 4,923百万円

15. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費は、4,917百万円であります。

16. 税効果会計関係

繰延税金資産及び長期繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	233百万円
退職給与引当金	46
投資有価証券評価減	3,646
貸倒引当金	7,294
繰越欠損金	7,853
その他	88
合計	19,160

利益処分

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当 期 未 処 理 損 失		10,168,973,627
II 任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	17,000,000,000	17,000,000,000
合 計		6,831,026,373
III これを次のとおり処分します。		
利 益 準 備 金	280,000,000	
配 当 金	2,794,043,266	
(1株につき7円)		3,074,043,266
IV 次 期 繰 越 利 益		3,756,983,107

会計監査人の監査報告書 膳本

監 査 報 告 書

平成12年5月9日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 軒 澤 力◎

関与社員 公認会計士 田 代 清 和◎

代表社員 公認会計士 齊 藤 浩 史◎

関与社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、ミネベア株式会社の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第54期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当社の会計監査人センチュリー監査法人は、平成12年4月1日をもって太田昭和監査法人与合併し、「監査法人 太田昭和センチュリー」となりました。

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成12年 5 月10日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山 本 次 男 殿

ミネベア株式会社 監査役会

監査役（常勤） 森 慎 一 ㊟

監査役 市 川 光 雄 ㊟

監査役 阿知波 健 夫 ㊟

監査役 内 田 稔 朗 ㊟

当監査役会は、平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第54期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。

また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人監査法人太田昭和センチュリーの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。

(4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。

(5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役 市川光雄及び監査役 内田稔朗は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

名義書換代理人

大阪府中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付及び電話照会先

〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 東京〈府中〉042-351-2211
大阪〈千里〉06-6833-4700

同取次所

住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店

名義書換手数料

無 料

公告掲載新聞

日本経済新聞

●事業所所在地

本社・軽井沢工場

〒389-0293 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
☎0267-32-2200

東京本部

〒153-8662 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号 アルコタワー
☎03-5434-8611

浜松工場

〒437-1193 静岡県磐田郡浅羽町浅名1743番地の1
☎0538-23-7001

藤沢工場

〒251-8531 神奈川県藤沢市片瀬1丁目1番1号
☎0466-23-2131

大森工場

〒143-8543 東京都大田区大森西4丁目18番18号
☎03-3765-1121

京都工場

〒614-8585 京都府八幡市戸津水戸城55番地
☎075-971-1901

松井田工場

〒379-0226 群馬県碓氷郡松井田町大字行田55番地
☎0273-93-3100

佐久工場

〒384-0613 長野県南佐久郡佐久町大字高野町字札寺1955
☎0267-86-5400